

令和元年6月1日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H04476

研究課題名(和文) 過疎・震災復興集落における地域及び計画の持続性に関する研究

研究課題名(英文) A Study on a Sustainability of Region and Planning in a Depopulated and Reconstruction Village

研究代表者

山崎 寿一 (Yamazaki, Juichi)

神戸大学・工学研究科・教授

研究者番号：20191265

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地方、農村の地域と計画の持続性に関する研究である。この研究では、過疎集落、歴史的集落、被災地を対象に、居住、地域の持続性という分析のフィルターを通じて、「地域」を集落や都市の集住体、「計画」を地域計画・政策、地域づくりと捉え、研究を進めた。被災後10年以上が経ち復興後の次の段階(ポスト震災復興)に入っている被災地において、復興期における空地活用や復興公営住宅、新規分譲地などの活動や政策が、ポスト震災復興期において集落環境・農業の維持や後継者や担い手の確保などに繋がり、次の地域づくりを準備していることを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は次の点である。計画・地域づくりの持続性について、(1)震災を契機とした震災前、震災後(復興期)という時間軸に加えて、復興後のポスト復興期を視野に入れた視点。(2)上記時間軸の中では、5年10年という世代の時間ではなく世代を超えた通世代の時間で考える視点。(3)計画や地域づくりに際し、住宅や農業、福祉といった単一の分野ではなく、居住と農業、居住と福祉、それらにコミュニティという地域という居住を核にした計画・地域づくりの展開の必要性。

研究成果の概要(英文)：This is a study on the sustainability of region and planning in rural and regional area. In this study, depopulated villages, historical settlements and affected areas are targeted. Through a filter of analysis of sustainability of dwelling and region, this research is promoted considering "region" as a grouping of cities and villages, "planning" as regional planning, policy, and community development. The disaster area has been more than 10 years after the disaster, and is in the next stage of post-disaster reconstruction (post-disaster reconstruction). The following was pointed out. Activities and policies such as open space utilization and reconstruction public housing and new subdivision sites in the reconstruction period will lead to maintenance of the village environment and agriculture and securing of successors and bearers in the post earthquake disaster reconstruction period, and they are preparing the next community improvement.

研究分野：農村計画

キーワード：持続性 地域づくり 過疎地域 震災復興 建築デザイン

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、2015年現在、社会と学術と計画のパラダイムの転換期に直面しており、生活空間の形成・創造を本質的な、目標とする計画学(政策、設計、計画、社会運営を専門領域とする)の在り方が問われると考えている。その際キーとなるのが、日本学術会議が21世紀の科学として提起した「設計科学」という新たな科学とサステナブル社会、計画の捉え方である。この課題に対して、研究代表者は、居住を核に、環境と社会と文化の持続性をも総合的に捉える視点を示し、持続発展型の地域計画理論、集落発展型の震災復興計画論の構築を目指して研究を進めてきた。幸いにも近年の研究成果は、2015年日本建築学会賞(論文)の受賞に繋がっている。

研究代表者の学会賞論文は、過疎地域の震災と位置付けられている2007年能登半島地震の被災集落を対象とした復興集落研究が中心である。この論文は集落研究・復興プロセスの解明という原論的、実証研究と、復興計画の評価という計画・政策研究を結び付けた点が特徴で、集落復興の原動力が「イエと集落の存続、居住・人間関係の継続」にみられる「集落と居住の持続性の論理」「ルーラル・サステナビリティの論理」に起因していること、集落の伝統的な社会・空間構造を継承した集落発展型の復興まちづくりが成果を納めていることを論証した。この研究は、震災直後の2007年から2011年の調査をベースに、復興・復旧に一定の目途がたち行政の震災復興対策本部が解散するまでの時期を対象としていた。

今回の研究は、その後の展開に注目したものである。震災後、どうして過疎集落への転入者が増えたのか、震災復興期のあと、被災地域はどうなったのか、まちづくり、地域づくりはどうなったのか、それを知って、震災と計画と研究の検証を行うことが、さらに重要な課題であると現時点では強く感じている。これが素直な研究の動機になっている。

一方、まちづくり・地域づくりに目を向けると、農村計画の内容、農村地域づくりの内容は、時代とともに変化している。その転換期はいつか、転換した内容は何か重要である。震災復興は明らかに転換の契機であり、農村計画は大きく変容している。それは計画のパラダイム転換と呼ぶべき大きな変化である。本研究では、震災復興がひと段落したあとに注目している。従来の事業の導入、推進に対応する農村計画は、一過的であった。一過性の農村計画の時代は終わり、今後は、震災復興後の事業導入を目的とした(一過的な)復興まちづくりが、如何に継続・発展し、総合的で持続的な地域づくりへと継承・発展していくかが大きな課題であると研究代表者は考えている。本研究では、その論理を探求し、農村計画のアイデンティティとパラダイム転換を意識した新たな計画学の研究フレームの構築を目指している。

能登、中越の復興集落調査で、復興の地元リーダーから「この集落の復興は、次世代の地域づくりの担い手にバトンタッチできたので終わった」という言葉を聞いた。また次世代のリーダーからは「復興期のまちづくりは行政・コンサルタント・専門家が描き、事業を推進したが、いまは自分たちみんな未来を描きたい。やりたいことはいっぱいある。」という言葉も印象的だった。

ここで注目したいのは、リーダーの世代交代(10歳から20歳の若返り)と地域づくりの質、内容の変化である。研究代表者はこの言葉の中に、震災復興から、より総合的な地域づくりへの「進化」がみられる点に注目した。

2. 研究の目的

本研究は、地域と居住の持続性、地域づくりの持続性という視点から、研究代表者が30年前から継続して調査を行なっている過疎集落、歴史的集落に加え、被災地を対象に、居住、地域の持続性という分析のフィルターを通じて研究を進める。被災地については、被災後の時間の経過を意識して、地域と計画の変化、持続性について検討し、特に地域づくりの持続性に関連して、農村集落に内在する居住と地域の持続性、イエとコミュニティ、住宅と土地利用の論理を明確にし、新たな計画学を展望する。

3. 研究の方法

以下の4つの対象について以下の視点を持って調査、研究を進めた。

(1)能登半島地震被災地・過疎集落：石川県輪島市門前町道下集落
震災後10年間の地域における復興後の次の段階(ポスト震災復興)の地域づくりに関する動きとして以下の観点について研究を進める。

- ・震災後の地域と連携した空地活用
- ・農業後継者・転入者と農業の維持
- ・復興公営住宅、震災後の新規分譲地の居住者と地域との関わり

(2)能登半島地震被災地：輪島市及び輪島カブーレ

震災後の居住と福祉、コミュニティの関係、地域創生に焦点を当てて研究を進める。

- ・震災後の輪島市における住宅行政、福祉行政の把握
- ・社会福祉法人「仏子園」の活動に関する現地調査
- ・特に輪島市に現在展開している輪島カブーレのサ高住「新橋邸」について居住者特性と地域との関係

(3)過疎集落、歴史的地区（伝建地区）として徳島県美馬市脇町

研究代表者らが徳島県美馬市脇町において計画した1985年にHOPE計画の30年後の地域変容の実態を明らかにする。

- ・HOPE 計画策定時の統計情報（住民基本台帳、国勢調査、農業センサス）、住宅・集落調査資料（図面、地図、写真、ヒアリング情報）の整理
- ・加えて、近年の行政資料・統計資料の収集
- ・1985年計画策定担当者、現在の美馬市関連部署（移住・定住、ふるさと振興、農林、建設、企画他）へのヒアリング調査
- ・山地部、台地部、低地部、中心市街地ごとの地域特性の把握と脇町の地域構造
- ・西上野地区における詳細な地域変容の把握：1984年と2014年の住宅地図の比較、現地踏査
- ・世代交代・親子関係、住宅形式に着目した住宅調査・住民へのヒアリング

(4)阪神淡路大震災被災地として神戸市のまちづくり協議会

神戸市における阪神淡路大震災を経て20年以上経つ現在のまちづくりに関して、まちづくり協議会を対象に、まちづくりの持続性について研究を進めた。また、神戸市の農村部（北区西区）の里づくり計画に関してもその計画の評価を行う。

- ・まちづくり組織に関する情報収集とまちづくり協議会のリスト作成
- ・まちづくり協議会の活動の変遷と地域組織との関係・連携
- ・まちづくり協議会を担う人材の世代交代

4. 研究成果

本研究は、地方、農村の地域と計画の持続性に関する研究である。この研究では、「地域」を集落や都市の集住体、「計画」を地域計画・政策、地域づくり、建築・環境デザインと捉え、研究を進めた。具体的には、(1)能登半島地震被災地・過疎集落として石川県輪島市門前町道下集落、(2)能登半島地震被災地として輪島市及び輪島カブーレ、(3)過疎集落、歴史的地区（伝建地区）として徳島県美馬市脇町、(4)阪神淡路大震災被災地として神戸市のまちづくり協議会、を対象として研究を行った。それぞれについての成果を下記に述べる。

(1)能登半島地震被災地・過疎集落：道下集落、輪島市・輪島カブーレ

最大の被災地である道下集落において、被災後約10年の変化の実態から、集落と居住の持続性に関して、地域を巻き込んで震災後に継続的に行われている空地活用、農業後継者のUターンと農業企業の持続・発展、新規分譲地への周辺集落からの農業者の転入、親と子の関係と農村居住福祉の重層性の実態を確認できた。公営住宅・新規住宅の実態を把握し、地域社会の維持に果たす役割に着目して、居住者の特徴を明らかにした。また、震災後、地域外からUターンした居住者に注目して、家族と住居の関係について考察した。震災後の農業に関しては、後継者のUターンの公営住宅への入居及び母村との関係を維持し続けている周辺集落からの移住者の新規分譲地への転入という居住の確保と関連して農業が維持・持続していることがわかった。

(2)能登半島地震被災地：輪島市・輪島カブーレ

居住と福祉、コミュニティの関係に空いて、「ごちゃまぜ」をコンセプトとする社会福祉法人仏子園の「輪島カブーレ」を対象に、その実態と特徴について調査・分析した。輪島市河井地区に2017年11月にオープンしたサービス付き高齢者住宅「新橋邸宅」居住者を対象に、住居と福祉施設、家族と地域の関係に着目して、(1)居住者の来住動機、(2)居住者の家族・地域との関係、(3)輪島カブーレとの関連について考察した。親族や友人などを介して地域との関わりを維持しつつ、居住と福祉が確保されていることがわかった。

(3)過疎集落、歴史的地区（伝建地区）：徳島県美馬市脇町

研究代表者らが1985年にHOPE計画を計画した徳島県美馬市脇町を対象に、そこで提案した「田園環境の保全的整備計画」「地域定住サイクル」の視点から、地域の持続性について、その30年後の地域変容の実態を分析・考察した。「田園環境の保全的整備計画」に関しては、概ね計画時の想定通りの変容であったが、幹線道路の開発という外的要因による変化が想定外であった。「地域定住サイクル」に関しては、平地部・台地部の子世帯が山地部の親世帯を支える関係、福祉施設を介した関係など、計画策定時には想定しなかった新たな定住サイクルが見られた。

(4)阪神淡路大震災被災地のまちづくり

阪神淡路大震災被災地のまちづくりに関して、まちづくり協議会による復興まちづくりを推進した神戸市を研究対象に、まちづくり組織に関する情報を収集しまちづくり協議会のリストを作成した。そのまちづくり協議会の活動の変遷と自治会との関係、世代交代に着目して、その発展・継続に必要な要因を明らかにした。復興まちづくり協議会の活動・組織の持続性に関わる転換として、復興まちづくり協議会自体の活動の発展、他の地域組織との連携、世代交代があることを指摘した。

また、神戸市近郊の市街化調整区域にある農村集落を対象とした、1996年制定の神戸市人と自然との共生ゾーンの条例に基づく里づくり計画の展開とその評価、特徴について把握した。それは、初期のハード面の整備・開発の計画から、中期の景観形成、都市農村交流の計画へ、近年の後期はハード面の計画がなくなり防災や伝統文化、移住定住促進の計画へとその計画内容が変化していることを整理した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

- 小林 純、山崎 寿一、山口 秀文、地域密着型サ高住における居住者特性と地域との関係に関する考察 - 地方小都市における高齢者居住システムに関する研究 -、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、査読有、13巻、2018、81-90
- 菊池 文江、山崎 寿一、山口 秀文、能登半島地震後の公営住宅転出入者からみる集落持続性要因に関する考察 - 農山漁村地域の持続性に寄与する公的居住ストックの事例として -、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、査読有、13巻、2018、133-144
- 小林 純、山崎 寿一、山口 秀文、馬市脇町における台地農村の集住パターンと定住サイクルの変容 - 脇町 HOPE 計画、30年後の検証 -、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、査読有、12巻、2017、309-316
- 山崎 寿一、松井 智美、三分一博志・直島ホールを解釈する、2017年度日本建築学会大会農村計画部門パネルディスカッション「空間価値が風景をまもる時～文化的景観の進化的保全と建築・デザイン～」資料集、査読無、2017、83-88
- Ran ZHANG, Marika MIYAZAKI, Juichi YAMAZAKI, Hidefumi YAMAGUCHI, The Life Support by Elderly Welfare Policy and Dwelling Environment in Rural Village - As a Case Study of Touge Village in Monzen-cho, Wajima City, The 11th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, 査読有、2016、269-274
- Tomohiro Okada, Hidefumi Yamaguchi, Juichi Yamazaki, The Evolution and Sustainability of Community Development in the Build-up Area in Kobe City -, The 11th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, 査読有、2016、2215-2218
- Ken Ieiri, Juichi Yamazaki, Hidefumi Yamaguchi, Study on the Development and Characteristics of Rural Community Plan in Kobe City -The Evolution and Evaluation of Regional Community Development in Rural and Urban Area-, The 11th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, 査読有、2016、2219-2222

〔学会発表〕(計4件)

- 小林 純、山崎 寿一、山口 秀文、地方小都市の地域定住からみた脇町山間地域の地域維持に関する考察 脇町 HOPE 計画関連研究のフォローアップ、2018年度日本建築学会大会学術講演会(東北)、2018
- 湊 大地、三輪 康一、栗山 尚子、神戸市におけるまちづくり協議会の活動変遷と持続的活動の要因に関する研究 - まちづくり協議会の活動・組織運営・課題に着目して -、日本建築学会近畿支部研究報告会、2018
- 岡田 朋大、山崎 寿一、山口 秀文、神戸市復興まちづくり協議会に着目したまちづくりの持続性に関する研究、日本建築学会近畿支部研究報告会、2017
- 三輪 康一、まちびとの橋渡し II-お互いを知る-、わがまちを語る会 2017、2017

〔図書〕(計2件)

- 日本建築学会農村計画委員会・韓国農村建築学会、日韓交流会 2016(金沢) 伝統文化・田園資源と建築・地域デザイン-金沢・加賀、韓国からの発信-、キンコーズ・ジャパン株式会社、2016、150
- 日本建築学会農村計画委員会、2016年度日本建築学会大会(九州)農村計画部門研究協議会資料 震災復興から俯瞰する未来社会と計画学-農村からの発信-、一印刷、2016、162

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：三輪 康一

ローマ字氏名：MIWA, Koichi

所属研究機関名：神戸大学

部局名：大学院工学研究科

職名：名誉教授

研究者番号(8桁)：10116262

研究分担者氏名：山口秀文

ローマ字氏名：YAMAGUCHI, Hidefumi

所属研究機関名：神戸大学

部局名：大学院工学研究科

職名：助教

研究者番号(8桁): 60314506

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。